

下水道建設のスケジュールは



原 利幸



町長

令和8年度の普及率90%を目指す

質問 下水道整備には長い年月と莫大な事業費を費やしており、現在の下水道普及率は81.5%となっている。着工からの年数と総事業費は。

答弁 町長 本町の下水道事業は、昭和57年2月に事業着手し、今年度で38年が経過しようとしている。前年度末までの累計事業費は180億円を超えている。

質問 今後の建設スケジュール及び必要となる概算事業費は。

答弁 町長 今後は令和8年度末を目標年度とし、普及率90%以上を目指す。来年度以降は、南玉、箱石、下之宮及び上福島地区の整備を継続するとともに、今まで未着手であった上樋越地区と五料地区の事業に着手し、整備を進めていく考えである。令和8年度までの概算建設費は40億円程度を見込んでいる。

質問 下水道事業は独立採算が原則だが、どのくらいの割合で達成できているのか。具体的に示せ。

答弁 町長 維持管理費は使用料収入で賄うことになっている。平成30年度決算額で見ると、維持管理費1億8000万円に対し、使用料収入は2億8000万円となり、全額自己財源で賄っている。

建設費の大部分を占める工事費のうち、補助事業として採択された事業については、国庫補助金が50%交付され、残り50%を地方債と受益者負担金、一般財源等で賄っている。

一般会計からの繰入金金は近年増加傾向にあり、元利償還金の6割程度は繰入金に依存している。

質問 下水道事業は将来にわたり、町単独で持続可能な事業なのだろうか。民営化や広域化などの考えはないか。

答弁 町長 指定管理や民営化は考えていない。複数の自治体における広域化は、国が推進している。当町でも県主催の会議に参加し、意見交換し、情報の共有に努めている。



急がれる下水道整備



道の駅の充実で交流人口の増加を



宇津木 治宣



町長

道の駅で地域の活性化を進める

質問 道の駅は、安全で快適な道路交通環境の提供、地域振興への寄与、防災・災害対策の拠点機能などの役割が求められるが、運営状況はどうか。

答弁 町長 道の駅は、指定管理者制度に基づきタマムラデリカ(株)が管理運営を行っている。来場者数、売上高ともに増加し、町と協力体制でその役割を果たしている。

質問 道の駅東駐車場の駐車制限は異様だ

質問 8月の時点で、道の駅東駐車場の65区画にコーンが置かれ、駐車制限が行われていたことを確認した。目的は何か。

答弁 町長 平成29年頃から乗り合わせ等による長時間駐車が増加した。本来の道の駅利用者に支障をきたしたため、駐車制限をした。

質問 道の駅がない当町にとって、道の駅を活用し

答弁 町長 現在では、長時間駐車は解消されつつあることから開放した。

質問 今後、道の駅周辺にBRT(※1・P9参照)の停留所の設置も見込まれる中、一層の駐車場管理が必要だ。

答弁 町長 BRT利用者が道の駅に長時間駐車する恐れはあると考えている。BRT



異様な駐車制限

質問 道の駅の駐車場は、地理的・交通などの利用しやすい条件が整っている。拡張も視野に入れている。適切に対応する。

答弁 町長 道の駅の駐車場は、地理的・交通などの利用しやすい条件が整っている。拡張も視野に入れている。適切に対応する。

質問 幼児教育・保育無償化制度への対応は

答弁 町長 10月から始まる幼児教育・保育無償化制度は、町の財政にどんな影響をもたらすのか。財源措置が示されているのか。

質問 国の制度では、第3子以降の副食費が有料になる。どう対応するのか。

答弁 町長 これまでどおり、町の独自施策として第3子以降について免除対象とする。幼稚園についても、保育所と同様の扱いとなる。

質問 道の駅で地域の活性化を進める

答弁 町長 指定管理や民営化は考えていない。複数の自治体における広域化は、国が推進している。当町でも県主催の会議に参加し、意見交換し、情報の共有に努めている。